

1 ~ 3 月期業況は急速に悪化

【特別調査 - 原材料・仕入価格の上昇に伴う中小企業への影響について】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2008 年 1 ~ 3 月期の景況の現状と 2008 年 4 ~ 6 月期の見通しを調査したものです。






















概況

1. 今期の業況判断 D.I. は急速に悪化し、前期比 8.8 ポイント低下の 25.2 となった。季節的要因があるものの、1 ~ 3 月期の業況判断 D.I. が前期比で 8 ポイント以上低下したのは、01 年以来 7 年ぶりである。














































































収益面では、前年同期比売上額および収益の判断 D.I. がそれぞれ 17.7、27.8 と、ともに前期比マイナス幅拡大となった。設備投資実施企業割合は 18.1% と、前期比 1.3 ポイント低下した。業種別の業況判断 D.I. は、6 業種すべてにおいて前期に比べて悪化した。

2. 08 年 4 ~ 6 月期（来期）の予想業況判断 D.I. は 22.1 と、今期実績比 3.1 ポイントの改善見通しとなっているものの、その水準はマイナス 20 台にとどまっており、業況の見通しに明るさは感じられない。

【業種別天気図】

時期 業種名	2007 年 10 ~ 12 月	2008 年 1 ~ 3 月	2008 年 4 ~ 6 月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

【地域別天気図（今期分）】

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、景況指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調



低調

全業種総合

回答企業 14,110 企業 (回答率 88.6%)

景況

～業況は急速に悪化～

今期の業況判断 D.I. は急速に悪化し、前期比 8.8 ポイント低下の 25.2 となった。季節的要因があるものの、1～3 月期の業況判断 D.I. が前期比で 8 ポイント以上低下したのは、01 年以來 7 年ぶりである。また、業況判断 D.I. の水準が 20 台となるのは、05 年 1～3 月期以來 3 年ぶりである。

収益面の指標では、前年同期比売上額判断 D.I. が 17.7、同収益判断 D.I. が 27.8 と、それぞれ前期比で 5.5 ポイント、6.4 ポイントのマイナス幅拡大となった。前期比売上額判断 D.I. は 21.6 で、前期比 19.8 ポイント低下し、同収益判断 D.I. は 28.4 で、前期比 16.2 ポイントの低下となった。

販売価格判断 D.I. は 1.2 と、前期に続きプラス水準を維持したものの前期比 0.3 ポイント低下した。

一方、仕入価格判断 D.I. は、前期比で 4.3 ポイント上昇し、44.3 となった。これは、90 年 10～12 月期の 43.9 を 18 年ぶりに上回る高い水準である。

雇用面では人手過不足判断 D.I. が 6.8 と、前期の 8.9 に比べ人手不足感はやや緩和した。

資金繰り判断 D.I. は 19.8 と、前期比 4.1 ポイントマイナス幅が拡大し、3 四半期連続で悪化した。

また、借入難易度判断 D.I. は 4.9 と、前期の 3.6 に比べ悪化した。

設備投資実施企業割合は 18.1% と、前期比 1.3 ポイント低下した。

業種別の業況判断 D.I. は、6 業種すべてにおいて前期比で悪化した。なかでも製造業が前期比 12.5 ポイント、卸売業が前期比 11.8 ポイントの悪化で、10 ポイント以上マイナス幅が拡大した。

地域別には、全 11 地域の中、九州北部を除く 10 地域すべてにおいて前期比で悪化した。

来期の見通し

～業況予想値は 20 台の低水準～

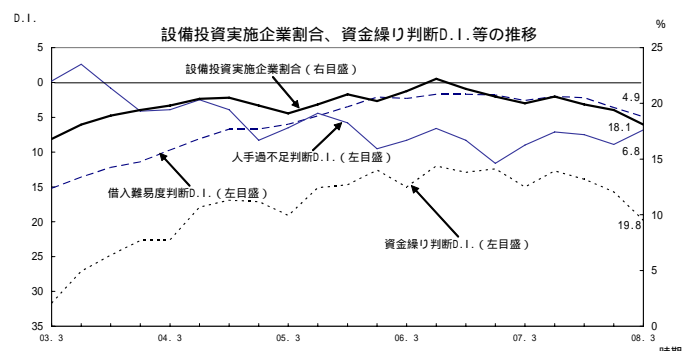
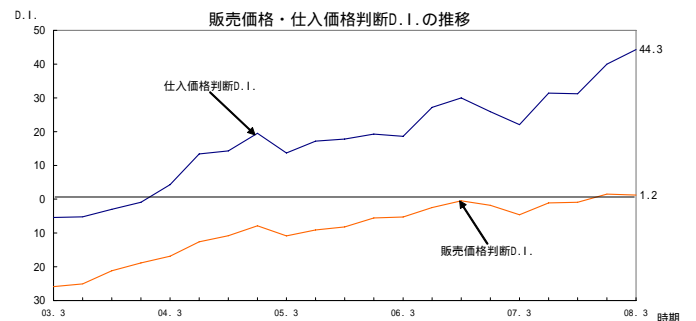
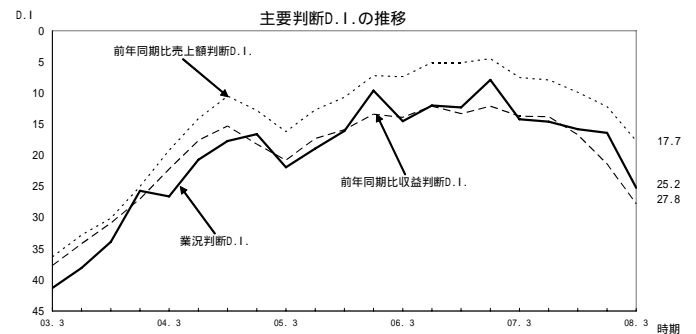
来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績に比べ 3.1 ポイント改善見通しの 22.1 となっている。

ただし、予想値の水準は 2 四半期連続で 20 台にとどまっており、業況の見通しに明るさは感じられない。

一方、予想前期比売上額判断 D.I. は 8.4 で、今期実績に比べ 13.2 ポイントの改善見通し、同収益判断 D.I. は 16.9 で今期実績比 11.5 ポイント改善見通しとなっている。

業種別の予想業況判断 D.I. は、6 業種のうち建設業を除く 5 業種で今期に比べて改善が見込まれているものの、その改善幅は小さい。

地域別の予想業況判断 D.I. では、東海と南九州で悪化の見通しだが、その他の 9 地域では改善が見込まれている。



製造業

回答企業 4,907 企業 (回答率 89.6%)

景況

～業況は大きく悪化～

今期の業況判断 D.I. は 18.9 と、前期 (6.4) に比べ大きく悪化した。業況判断 D.I. のマイナス幅が 2 ケタとなったのは、05 年 4 ～ 6 月期 (13.2) 以来となる。また、D.I. の水準でみると、03 年 7 ～ 9 月期 (28.1) 以来の低水準となる。

前年同期比売上額判断 D.I. は 11.1 と、前期比 7.3 ポイント低下した。同収益判断 D.I. は 24.6 と、前期比 8.2 ポイント低下した。

前期比売上額判断 D.I.、同収益判断 D.I. はともに前期比 20 ポイント超の大幅な悪化となり、それぞれ 18.1、 26.8 となった。

～設備投資実施企業割合は引続き低下～

設備投資実施企業割合は 22.2% と、前期に比べ 1.1 ポイント低下し、3 四半期連続の低下となった。

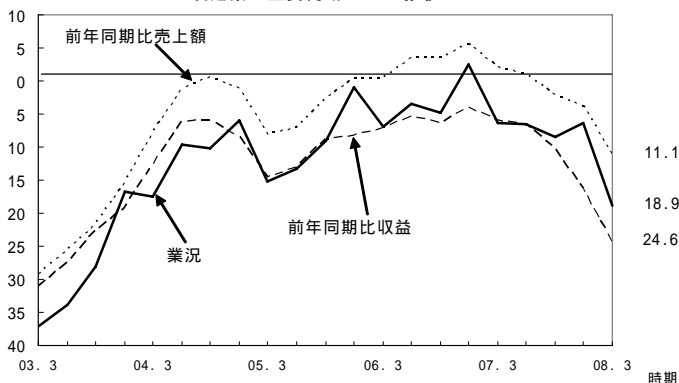
人手過不足判断 D.I. は 7.2 と、前期 (9.2) に比べ人手不足感は緩和した。

残業時間判断 D.I. は 5.2 と、前期比 6.6 ポイント低下 (残業時間が減少したとする企業が増加) した。

原材料 (仕入) 価格判断 D.I. は 53.7 と、前期に比べ 3.3 ポイント上昇し、2 四半期連続で 50 を超える水準となった。一方で、販売価格判断 D.I. は前期比 1.2 ポイント低下し、2.7 となった。プラス水準は維持したものの、原材料価格判断 D.I. と販売価格判断 D.I. の乖離幅は 51.0 まで拡大した。

なお、資金繰り判断 D.I. は 16.5 と、前期比 6.6 ポイント低下している。

D.I. 製造業 主要判断D.I.の推移



業種別の状況

～全 22 業種で悪化～

業種別業況判断 D.I. は、製造業 22 業種中すべての業種で悪化した。

素材型業種は、非鉄金属、紙・パルプが前期比 20 ポイント前後の大きな低下となった。最も低下幅が小さかったのは鉄鋼で、前期比 4.4 ポイント低下したものの、プラス水準 (4.3) を維持している。

部品加工型業種は、3 業種いずれも 2 ケタ台の低下となった。

建設関連型業種では、木材が 47.5、窯業が 46.1 と、非常に低い水準にまで低下した。一方、家具は 28.6 と、前期比 5.0 ポイントの低下にとどまった。

機械器具型業種は、前期比 5 ～ 15 ポイント低下したものの、電気機械を除く 3 業種はプラスの水準を維持している。

消費財型業種では、食料品が前期比 20 ポイント超の大きな低下となった。

業種別業況判断D.I.の推移

		50	40	30	20	10	0	10	20	30
素材型	繊維									
	化学									
	皮製品									
	ゴム									
	鉄鋼									
部品加工型	非鉄金属									
	紙・パルプ									
	プラスチック									
建設関連型	金属製品									
	金属プレス・メッキ									
機械器具型	窯業・土石									
	建設建築用金属									
	木材・木製品									
消費財型	家具・装備品									
	一般機械									
	電気機械									
	輸送用機器									
消費財型	精密機械									
	衣服その他									
	食料品									
消費財型	玩具・スポーツ									
	出版・印刷									
全業種平均										

前期 (2007年10 - 12月期) 今期 (2008年1 - 3月期)

属性・規模別の状況

～輸出主力型がプラス水準を維持～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、すべての形態で低下した。低下幅は問屋・商社型が最も大きく、大メーカー型が最も小さい。

輸出主力型の業況判断 D.I. は 3.4 と、前期比 17.2 ポイント低下したものの、引続きプラス水準を維持した。内需主力型の業況判断 D.I. は 19.2 と、前期

比 12.0 ポイントの低下となったが、低下幅は輸出主力型に比べ小幅にとどまった。

従業員規模別の業況判断 D.I. は、すべての階層で低下した。最も低下幅が大きいのは従業員 50～99 人の階層で、最も低下幅が小さいのは従業員 1～19 人の階層となっている。

地域別の状況

～改善は九州北部のみ～

地域別の業況判断 D.I. は、九州北部で前期比 1.3 ポイント改善したものの、他の 10 地域では低下した。

最も低下幅が大きかったのは東北で、前期比 26.5 ポイント低下し、38.3 となった。南九州、北海道の低下幅もそれぞれ前期比 19.3、18.5 ポイントと、比較的大きなものとなっている。一方、最も低下幅が小さかったのは首都圏で、前期比 8.9 ポイントの低下となった。

業況判断 D.I. の水準をみると、すべての地域でマイナスとなっている。最も水準の高い九州北部では 1.3、最も低い東北では 38.3 と、地域間で大きな差がみられる。

来期の見通し

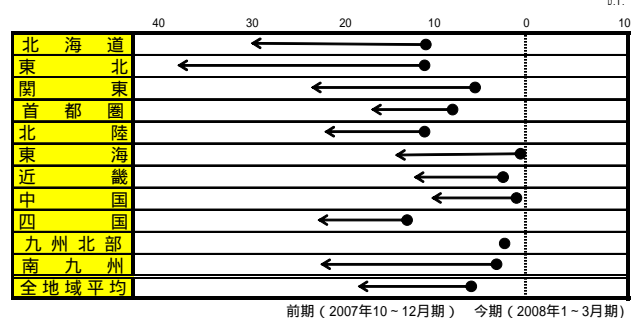
～小幅な改善見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、15.7 となった。今期実績に比べ 3.2 ポイント改善するものの、改善幅は小幅にとどまっている。

業種別には、22 業種中、16 業種で改善を見込んでいる。なかでも木材、食料品で比較的大きな改善を見込んでいる。

地域別には、8 地域で改善、3 地域で低下を見込んでいる。なかでも、北海道、東北の改善幅が比較的大きくなっている。

地域別業況判断 D.I. の推移



卸売業

回答企業 1,929 企業 (回答率 86.9%)

景況

～業況、売上、収益とも D.I. は悪化～

今期の業況判断 D.I. は 29.4 と、前期比 11.8 ポイントの悪化となった。前年同期と比べても 9.5 ポイント低下している。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 19.6、同収益判断 D.I. は 28.8 と、それぞれ前期比 6.3 ポイント、同 8.5 ポイントの悪化となった。

業種・地域別の状況

～九州北部を除く全地域で悪化～

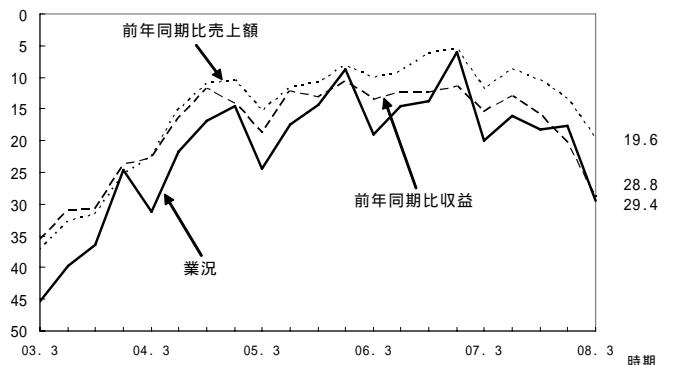
業種別の業況判断 D.I. は、15 業種中、農・畜・水産物、飲食料品、機械器具、建築材料など 10 業種で悪化したが、紙製品など 5 業種は改善した。地域別では、九州北部のみ改善し、唯一のプラス転換となった。

来期の見通し

～業況の改善を見込む～

来期の予想業況判断 D.I. は 24.0 と、今期実績比 5.4 ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、飲食料品など 10 業種で改善ないしは横ばい見通しとなっている。また、地域別では、近畿、四国、九州北部以外の 8 地域では改善の見通しとなっている。

卸売業 主要判断 D.I. の推移



小売業

回答企業 2,596 企業 (回答率 88.3%)

景況

～業況は3四半期連続の悪化～

今期の業況判断 D.I. は 35.4、前期比 5.8 ポイントの悪化と、3四半期連続のマイナス幅拡大となった。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 24.5、同収益判断 D.I. は 34.7 と、それぞれ前期比 2.9 ポイント、同 5.0 ポイントの悪化となった。

業種・地域別の状況

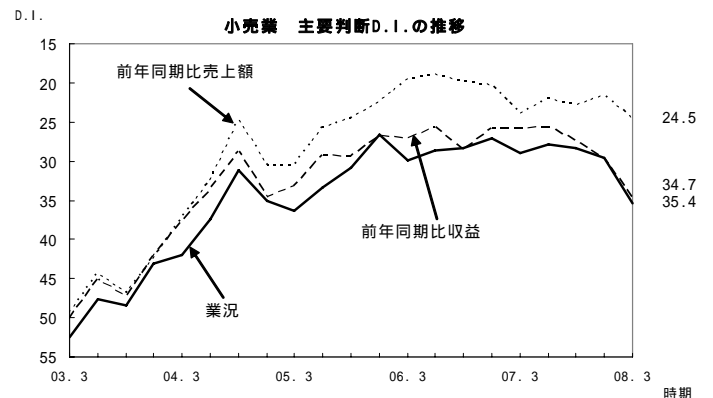
～燃料などの4業種では改善～

業種別の業況判断 D.I. は、13 業種中、衣服・身用品、飲食料品、飲食店など 9 業種で悪化したが、燃料、書籍・文具などの 4 業種は改善した。地域別では、11 地域中、北陸と四国で小幅改善となったものの、その他 9 地域では悪化した。

来期の見通し

～13 業種中改善見通しは 10 業種～

来期の予想業況判断 D.I. は 31.5 と、今期実績比 3.9 ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、自動車と燃料が悪化、医薬・化粧品が横ばいのほかは、10 業種で改善の見通しとなっている。また、地域別には、北海道、東北、東海、四国で悪化、その他 7 地域では改善の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,685 企業 (回答率 88.9%)

景況

～業況は急速に悪化～

今期の業況判断 D.I. は 25.3 と、前期比 8.5 ポイントの急速な悪化となった。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 18.6、同収益判断 D.I. は 28.1 と、それぞれ前期比 3.7 ポイント、同 6.2 ポイントの悪化となった。

業種・地域別の状況

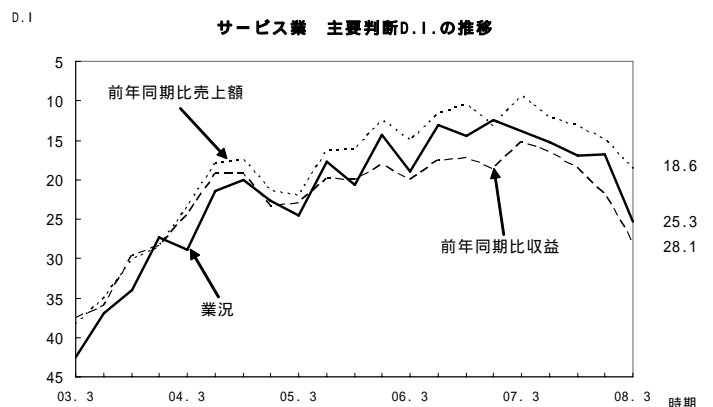
～業況は全8業種で悪化～

業種別の業況判断 D.I. は、旅館・ホテルで 40.9 と前期比 29.4 ポイントの大幅低下となるなど、全ての業種で悪化となった。地域別においても、11 地域中、九州北部が横ばいとどまったものの、その他 10 地域では悪化となった。

来期の見通し

～11 地域中9地域で改善を見込む～

来期の予想業況判断 D.I. は 19.5 と、今期実績比 5.8 ポイントの改善を見込んでいる。業種別では、物品賃貸と自動車整備を除く 6 業種で改善が予想されている。また、地域別では、東海と南九州で悪化、その他 9 地域では改善の見通しとなっている。



建設業

回答企業 1,997 企業 (回答率 89.8%)

景況

～業況、売上、収益とも D.I. は悪化～

今期の業況判断 D.I. は、29.0 と、前期比 3.2 ポイント悪化した。前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 3.8 ポイント悪化の 24.1、同収益判断 D.I. は前期比 2.0 ポイント悪化の 30.6 となった。3 指標総じて D.I. は約 4 年前の水準まで低下した。

請負先・地域別の状況

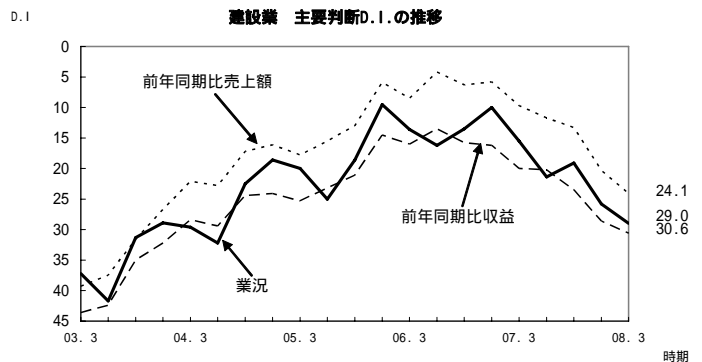
～九州北部など 5 地域で改善～

業況判断 D.I. を請負先別で見ると、官公庁が若干改善したものの、大企業、中小企業、個人は悪化し、特に個人の悪化は 6 四半期連続となった。地域別では、九州北部など 5 地域が改善したものの、北陸、北海道、東北など 6 地域では悪化し、うち北海道、関東、首都圏、北陸の 4 地域は、2 四半期連続の悪化となった。

来期の見通し

～北海道など 4 地域のみ改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 31.1 と、今期実績比 2.1 ポイントの悪化を見込んでいる。請負先別では、官公庁と大企業は悪化、中小企業と個人は改善を見込んでいる。地域別では、東北や南九州など 7 地域で悪化するものの、北海道など 4 地域で改善する見通しとなっている。



不動産業

回答企業 996 企業 (回答率 85.8%)

景況

～業況判断 D.I. は 7 四半期連続の低下～

今期の業況判断 D.I. は前期比 4.8 ポイント悪化の 14.2 となり、7 四半期連続の低下となった。前年同期比売上額判断 D.I. は 14.4 となった。前期比 8.1 ポイント悪化は 01 年 7～9 月期以来である。同収益判断 D.I. は同 5.5 ポイント悪化の 17.0 となった。

業種・地域別の状況

～東北、南九州など 4 地域で改善～

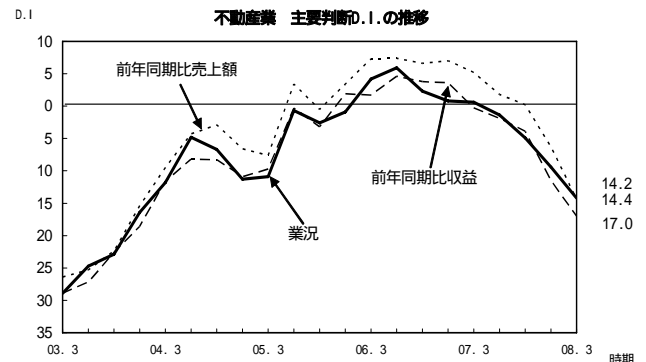
業況判断 D.I. を業種別で見ると、建売は前期比 7.5 ポイント低下、仲介も同 1.6 ポイント低下するなど貸家を除く 4 業種で悪化した。地域別では、東北、関東、九州北部、南九州の 4 地域で改善した。一方、北海道、北陸、近畿、中国などの 7 地域では悪化した。

来期の見通し

～北海道など 6 地域で改善の予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 12.6 と、今期実績比 1.6 ポイントの小幅改善を見込んでいる。業種別では、仲介は低下するものの、貸事務所、貸家、建売は改善の見通しである。地域別では、東北、九州北部、南九州の悪化が見込

まれているものの、関東と中国は横ばい、北海道など残る 6 地域で改善を予想している。



特別調査【原材料・仕入価格の上昇に伴う中小企業への影響について】

今回は、原材料・仕入価格の上昇に伴う中小企業への影響について調査した。回答企業の取引先の数を見れば、業種による違いが大きいものの、全体で見ると、仕入先(原料・材料購入先)では2～9先(43.7%)が、販売先では不特定多数(39.7%)が最も高い割合を占めている。

約9割の企業で原材料・仕入価格が上昇

原油や穀物等の価格上昇によって、中小企業の原材料・仕入価格がどの程度変化したかをみると、89.5%の企業が1年前と比較して上昇したと回答している。

全体の上昇幅をみると、「3～5%程度」が24.5%と最も高い割合となり、次いで「5～10%程度」が21.9%、「0～3%程度」が19.5%となっている。5%程度以上の上昇と回答した企業割合は45.6%となり、半数近い企業が5%以上の原材料・仕入価格の上昇に直面している。

業種別にみると、「10～15%程度の上昇」から「30%以上の上昇」まででは、製造業が他業種より高い割合を示している。また、「3～5%程度の上昇」と「5～10%程度の上昇」では、建設業の回答割合が最も高い。これらの業種では、原油や穀物、建設資材等の価格上昇の影響をより大きく受けているといえる。一方、不動産業では、「むしろ低下」との回答が15.1%を占めるなど、原材料・仕入価格上昇の程度は相対的に小さい。

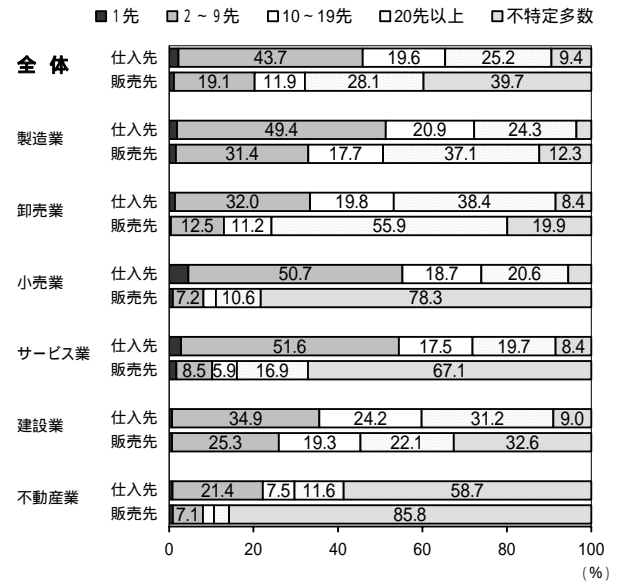
約4割の企業が価格転嫁の面で対応に苦慮

こうした原材料・仕入価格の上昇を販売価格にどの程度転嫁できているか(転嫁率)については、「転嫁できている(仕入価格上昇の100%)」とする回答は4.7%に過ぎず、「ほぼ転嫁できている(同80～100%程度)」の8.8%と合わせても13.5%に過ぎない。

一方で、「ほとんど転嫁できていない(同0～20%程度)」は、最も高い約3割(29.2%)を占めた。さらに、「全く転嫁できていない」(8.4%)や、「転嫁どころか販売価格は低下している」(3.1%)と回答する企業も約1割あった。これら約4割(40.6%)の企業は、価格転嫁の面で対応に苦慮しているといえるだろう。

業種別では、販売価格が低下または転嫁率が50%程度以下の企業割合は、建設業(71.9%)、サービス業(64.7%)、製造業(67.2%)で高く、転嫁が比較的進んでいない。一方、不動産業は、販売価格が低下または転嫁率が50%程度以下の企業割合が比較的低い。

(図表1) 仕入先数と販売先数

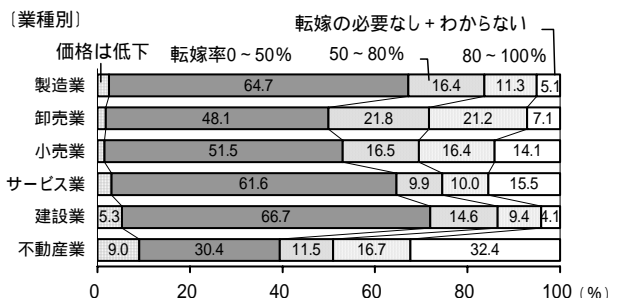
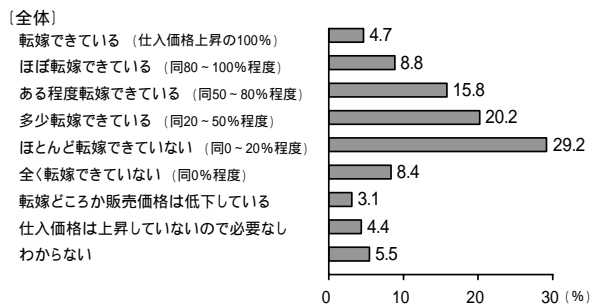


(図表2) 原材料・仕入価格の1年前との比較

(単位:%)

	0～3%程度の上昇	3～5%程度の上昇	5～10%程度の上昇	10～15%程度の上昇	15～20%程度の上昇	20～25%程度の上昇	25～30%程度の上昇	30%以上の上昇	むしろ低下	わからない
全体	19.5	24.5	21.9	11.7	6.2	2.3	1.4	2.1	2.6	7.9
製造業	15.5	24.3	23.9	14.3	8.5	3.2	2.2	3.1	1.4	3.8
卸売業	19.7	24.4	22.8	13.3	6.6	2.2	1.0	2.2	2.6	5.2
小売業	26.4	25.0	18.1	8.3	3.9	1.7	1.1	1.5	2.5	11.5
サービス業	25.0	26.0	18.3	8.5	4.2	1.5	1.2	1.2	1.6	12.5
建設業	16.0	26.2	28.3	13.5	6.5	2.0	1.0	1.5	1.2	3.8
不動産業	18.8	17.0	11.9	5.6	3.0	0.9	0.3	1.0	15.1	26.4

(図表3) 販売価格にどの程度転嫁できているか



建設、製造業中心に7割以上の企業の経営を圧迫

最近の原材料・仕入価格の上昇が経営に与えた影響については、危機的影響(1.9%)と回答する企業はわずかだったものの、多少圧迫(51.1%)が過半を占めた。これに、かなり圧迫(20.0%)を加えると71.1%となる。原材料・仕入価格の上昇によって、7割以上の中小企業の経営が圧迫されているといえる。

業種別では、建設業や製造業で経営が圧迫されているとする回答割合が高い。原材料・仕入価格上昇の程度が比較的大きく、転嫁が十分に進んでいないこれらの業種では、経営に対する影響がより深刻な状況を示す結果となった。

今後の対応は販売価格への転嫁が中心

原材料・仕入価格の上昇が続いた場合の今後の対応については、販売価格への転嫁(62.7%)が最も多く、次いで経費(人件費以外)の削減(47.6%)、仕入先との交渉や共同仕入など(32.6%)、生産性の向上(23.2%)が続いている。なお、生産性の向上については、製造業(35.5%)や建設業(25.3%)で平均を上回っており、特に製造業では企業努力によって原材料・仕入価格上昇に対応していこうとする姿勢が強いといえる。

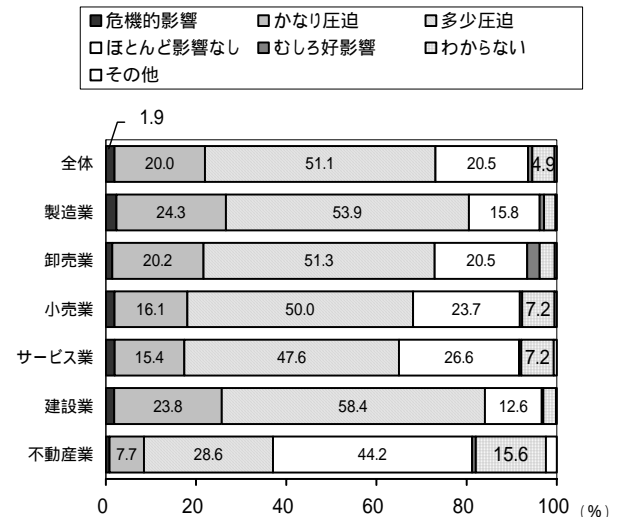
以上のように、約9割の中小企業で原材料・仕入価格が上昇している。販売価格への転嫁の面では、約4割の企業が対応に苦慮しているといえ、製造業や建設業を中心に7割以上の中小企業で経営が圧迫されている。こうした厳しい経営環境にあって価格上昇が続けば、今後は販売価格への転嫁や経費削減などの対応を進めていかざるをえない状況にあるといえよう。

調査員のコメントから

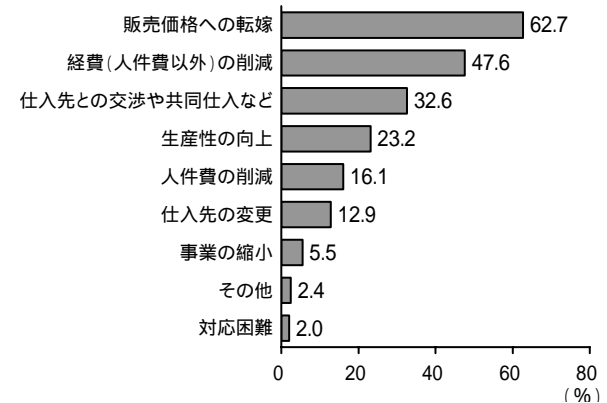
仕入価格高騰は企業努力で吸収したが、大手元請からISO取得を求められコスト増。(金属プレス部品製造 大阪府)
 食品業界は期限に厳しくなっているが、品質管理は順調。新商品を常に考えている。(こんにゃく・豆腐製造 滋賀県)
 中国製食料品の社会問題化により、当社取扱いの地産地消商品が見直され始めている。(塩干食料品卸 岡山県)
 町内の人口減少により経営環境厳しいものの、インターネット販売で昨年並の売上げを維持している。(衣料品小売 福井県)

来客数が減り売上減少。観光地としての知名度の高さを活かした新たな営業展開を模索中。(飲食業 鹿児島県)
 今期の受注は回復しやや安堵したが、今後受注が確保できない時は廃業も視野に入れている。(左官工事 北海道)
 前年同期比で売上高は増加したが、原材料価格の上昇により収益は変わらず。4月以降も厳しい。(管工事 宮城県)
 不動産販売は好調だが、長くは続かない事を認識しており仕入れを慎重にしている。(建売・土地売買 神奈川県)

(図表4) 経営に与えた影響



(図表5) 原材料・仕入価格の上昇が続いた場合の今後の対応(複数回答)



調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2008年3月3日~7日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。